

さけ・ます類の漁業と資源調査（総説）



カラフトマス



ベニザケ



サケ



タイセイヨウサケ（標津サーモン科学館 市村政樹氏提供）

図 1. 生産量の多いさけ・ます類

世界のさけ・ます漁業

さけ・ます類（サケ属及びタイセイヨウサケ属）のうち、北大西洋沿岸に天然分布するのはタイセイヨウサケ及びブラウントラウトの 2 種であり、北太平洋沿岸に天然分布する種は、ベニザケ、カラフトマス、サケ（シロザケ）、ギンザケ、マスノスケ、ニジマス（スチールヘッドトラウト）、サクラマス及びカットスロートトラウトの 8 種である。これら 10 種のうち、カットスロートトラウトを除く 9 種が海面でも漁獲対象となっている。世界の主要さけ・ます類漁獲量の経年変化を見ると、1980 年代以降高い水準で推移している。2013 年の漁業生産量は北太平洋全体として見た場合のカラフトマスが豊漁年にあたることから 2012 年と比較して増加し、111.8 万トンであった。ベニザケ、カラフトマス及びサケの太平洋さけ・ます類の主要 3 種で漁獲の大半を占めている（図 2）。

さけ・ます類を代表とする溯河性魚類に関しては、1993

年に発効した「北太平洋における溯河性魚類の系群の保存のための条約（NPAFC 条約）」により、原則として北緯 33 度以北の北太平洋公海におけるさけ・ます類の漁獲が禁止されている。さらに、北大西洋では「北大西洋におけるさけの保存のための条約（NASCO 条約）」により、原則として領海基線から 12 海里以遠の水域ではタイセイヨウサケの漁獲が禁止されている。また、国連海洋法条約では、溯河性魚類資源の母川の所在する国は、当該資源について第一義的利益及び責任を有することが規定されている。

さけ・ます類の漁業による漁獲量は 1980 年代以降依然として高い水準を維持しているものの、近年では養殖によるさけ・ます類の生産量の増加が著しく、2013 年の世界のさけ・ます類の養殖生産量（淡水を含む）は 307.5 万トンと漁業生産量の 2.5 倍以上になっている。養殖生産量が多いのはタイセイヨウサケ、ニジマス（サーモントラウト）及びギンザケの 3 種で、特にタイセイヨウサケの海面養殖生産量は 1980～1990 年代に急速に増大し、2001 年以降 100 万トン台となり、2012 年以降は 200 万トンを超えている（図 3）。

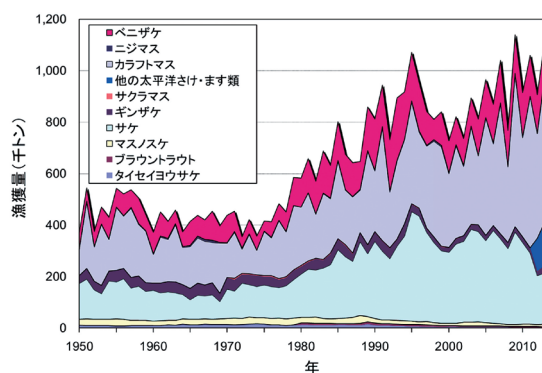


図 2. 世界のさけ・ます類種別漁獲量（1950～2013 年）
（データ：FAO 2015a）

2012 年以降は FAO に日本の魚種別漁獲量の詳細が一部報告されていないため「他の太平洋さけ・ます類」の比率が増えている。

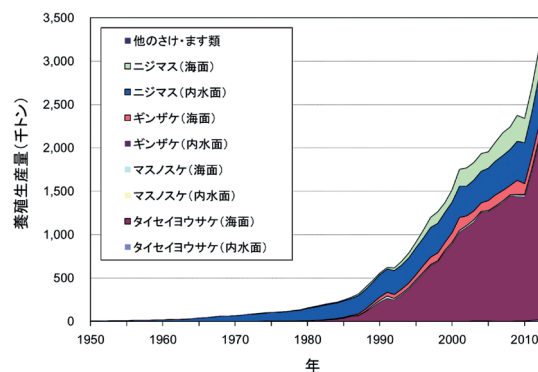


図 3. 世界のさけ・ます類種別養殖生産量（1950～2013 年）
（データ：FAO 2015b）

世界のさけ・ます類の国別生産量（漁業生産＋養殖生産）を見ると、1990 年以前は北太平洋沿岸の漁業生産国である日本、米国、ソ連（ロシア）、カナダ等が主体であったが、それ以降は急激に養殖生産を増やしたノルウェー、チリ等が大きな割合を占めている（図 4）。また、さけ・ます類の国別輸出入量は、米国、カナダ等の漁業国からの輸出入はあまり大きな変化がないのに対し、ノルウェー、チリ等の養殖生産国からの輸出が 1990 年代に増加している（図 5）。輸入は従来より日本、ヨーロッパ、北米等の先進国で多く、流通や冷蔵・冷凍技術の発達に伴って貿易量が増加してきた。また、近年では中国を含むその他の国の輸入量も増加傾向にあり、多様化が進んでいる。このように、さけ・ます類の流通国際化は確実に広がっていることに加え、中身も変化しており、1970 年代にはウエイトの高かった缶詰の比率が低下する一方で、冷凍製品の割合が増加し、さらに近年では生鮮・冷蔵等が主体となってきた。

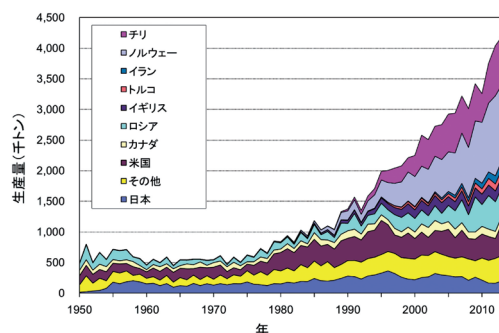


図 4. 世界のさけ・ます類国別生産量（1950～2013 年）
（データ：FAO 2015c）

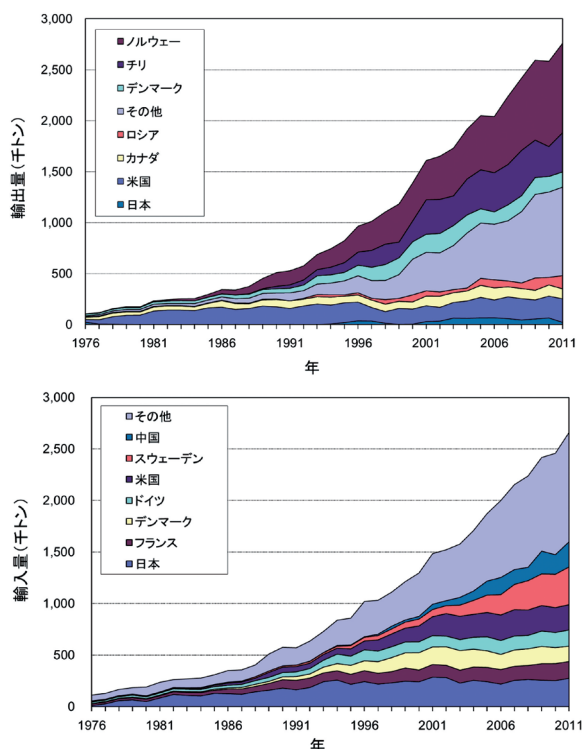


図 5. さけ・ます類の国別輸出量（上）及び輸入量（下）
（1976～2011 年）（データ：FAO 2014）

日本のさけ・ます漁業

日本では、主にサケ、カラフトマス、サクラマス及びベニザケ（ヒメマス）が河川、湖沼及び沿岸で先史時代から漁獲されてきた。1870 年以降の日本によるさけ・ます漁獲数（1993 年以降のロシア 200 海里水域内漁業を除く）を図 6 に示す。1929 年にさけ・ます流し網漁法が開発され、沖合域での漁獲が可能となった。第二次大戦中には沖合漁業は休止となり、戦後しばらくはマッカーサーラインにより制限されていたが、1952 年の同ライン撤廃に伴い、沖合さけ・ます漁業が再開された。ほぼ時を同じに、沖合さけ・ます漁業について、1953 年に「北太平洋の公海漁業に関する国際条約（INPFC 条約）」が、1956 年に「北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約」が発効し、操業規制の強化が始まった。1970 年代以降、沖合域における漁獲量は徐々に減少したが、沿岸域における定置網の漁獲量が増加した。その後、1989 年の国連での大規模公海流し網禁止決議の採択及び 1993 年の NPAFC 条約の発効に伴い、北太平洋における沖合さけ・ます漁業は公海域での操業が完全に禁止されることになり、その結果、日本漁船に残された漁場は、日本 EEZ 内及びロシア 200 海里水域内のみとなった。したがって、現在日本系サケ、カラフトマス及びサクラマスは主に日本沿岸域で漁獲されている。2014 年の日本におけるさけ・ます類の海面漁獲量は 15.1 万トン（海面漁業全体の 4.0%）と 5 年連続で 20 万トンを下回っている（農林水産省統計部 2015）。なお、2015 年 6 月にロシア連邦法「漁業と水棲生物の資源の保全」が改正により、2016 年 1 月よりロシア 200 海里内で行われてきたロシア及び日本のさけます流し網漁業が全面的に禁止された。

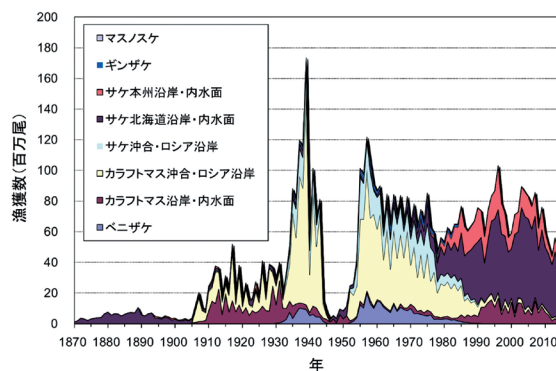


図 6. 日本の種別水域別さけ・ます漁獲尾数（1870～2014 年）

太平洋側の日本 EEZ 内でサケとカラフトマスを対象とする小型流し網漁業は、ロシアとの政府間交渉に基づき毎年の漁獲量を決定してきたが（永沢 2011）、交渉の結果、2013 年漁期には魚種別漁獲量の上限が撤廃された。しかし、実際の 2013 年漁期の実績は合計 1,842 トン（カラフトマス 1,627 トン、サケ 213 トン、その他 2.3 トン）と低迷したこともあり、交渉の結果、2014 年漁期は漁獲可能上限枠の設定を行い、カラフトマス 1,128 トン（上限 1,450 トン）、サケ

420 トン（同 500 トン）を漁獲した。2015 年漁期はサケとその他のさけ・ます類に分けて上限枠を設定したが、道東太平洋沖に暖水渦が形成されたことから、漁場形成がされにくく、サケ 326 トン（上限 500 トン）その他のさけ・ます類 304 トン（同 1,550 トン）と極めて低調な漁況となった。また、ロシア 200 海里水域内における漁獲割当量はロシアとの政府間協議によって決定されているが、2015 年は、協議妥結の遅れから出漁が 6 月下旬からとなったことから小型船のみの出漁となりさけ・ます全魚種で漁獲割当量 1,962 トンに対し漁獲実績 1,297 トンだった。

日本のさけ・ます養殖業は、海面では主にギンザケを対象にしている。2005～2010 年の生産量は 1 万トンを超えて推移していたが、東日本大震災により主要産地である東北地方太平洋沿岸の養殖施設が大きな被害を受け、2011 年に計上された生産量はわずか 116 トンであった（農林水産省統計部 2015）。その後多大な努力により養殖施設はめざましい復旧をとげ生産量が回復し、2013、2014 年はともに約 12,000 トンであった。また、内水面ではニジマス（4,786 トン）を主対象としており、その他のます類を含む 2014 年の生産量は 7,633 トンであった（農林水産省統計部 2015）。

日本漁業に関連するロシアのさけ・ます類資源

ロシア系のさけ・ます類は、主にロシア沿岸で定置網、ひき網、刺し網等により漁獲されるが、その一部は前述のようにロシア 200 海里水域内や日本 EEZ 内での流し網漁業の対象としても利用されてきた。ロシアでのサケ沿岸漁獲量は 1960 年代から 1970 年代にかけて大きく減少したが、1975 年以降増加に転じて 1980 年以降は 2 万トン以上、2006 年以降は 4 万トン以上と増加を続け、2014 年の漁獲量は 2013 年を上回る 13.7 万トンで、1952 年以降では最も高い値となった（図 7）。また、2015 年漁期は 10 月下旬の情報で約 13.5 万トンと、2014 年漁期と同程度の高い水準である。地域別に見ると、1960 年代はオホーツク海北部及びアムール地方の漁獲が多かったが、近年ではサハリン・千島及び東カムチャッカでの漁獲増に加え、かつて低迷していたアムール系の漁獲量の増加が顕著である。アムールの漁獲量は 2012 年以降に 2 万トンを超える漁獲となり、2014 年漁期は約 3.6 万トン、2015 年漁期は 10 月下旬で 3.4 万トンを超えている。ロシア側の見解によると秋サケを主体に増加しているとのことである。ロシア系ベニザケの沿岸漁獲量は、1970 年代には 0.5 万トン未満の低水準であったが、その後増加に転じた。2006 年以降は、2 万トン以上の漁獲量で変動しながらも高位水準・増加傾向を維持している。2013 年の漁獲量は約 5.1 万トンで 1952 年以降の最高値を記録した（図 8）。2014 年は約 3.8 万トンやや低下したものの、2015 年漁期の 10 月下旬集計値は約 4.5 万トンと回復している。地域別に見ると、アジア側最大規模の産卵場があるオゼルナヤ川水系（クリル湖）やボルシャヤ川水系を含む西カムチャッカ等の沿岸漁獲が多く、カムチャッカ川水系を中心とする東カムチャッカ沿岸の漁獲も引き続き高水準を維持している。ロシア沿岸のカラフトマスは、1960 年以降、

奇数年と偶数年間の変動はあるものの、一貫して増加傾向を示し、2009 年には東サハリン沿岸のみで 22 万トンを超え、史上最高の 42 万トンの漁獲となった（図 9）。2014 年の漁獲量は約 14.8 万トンと 2006 年以降の奇数年ではもっとも低い値であった。また、2015 年の漁獲も 16.3 万トンと前回の奇数年である 2013 年（約 24 万トン）を大きく下回る見込みである。地域別に見ると偶数年の西カムチャッカ系とサハリンおよび千島地方の漁獲がともに減少している。このように、これまで好調だったロシア系のカラフトマスの資源は依然として高水準にあるものの、減少期に入った可能性があり、動向には気を配る必要がある。一方、カムチャッカ半島を中心としたギンザケは近年沿岸での漁獲が急増しており、2013 年は約 9,800 トン、2014 年漁期は 1.45 万トンの漁獲となり、2015 年漁期も引き続き 1.4 万トンの漁獲が見込まれている。

2010 年以降のロシア漁船による流し網漁業は、ベニザケとサケを主体に行われ、カラフトマス、ギンザケ、マスノスケを含む合計漁獲量は 2010 年 8,931 トン、2011 年 12,165 トン、2012 年 10,176 トン、2013 年 12,975 トンと推移し、2014 年はベニザケ 5,821 トン、サケ 3,164 トンを中心に合計 10,648 トンであった。またロシア流し網漁船の最後の操業となる 2015 年漁期はベニザケ 6,418 トン、サケ 3,329 トンを中心に 10,572 トンの漁獲量であった。

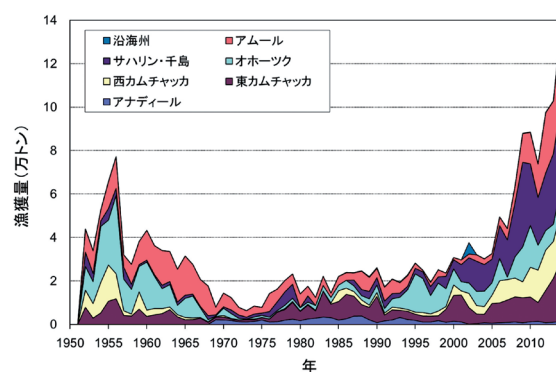


図 7. ロシア沿岸におけるサケ漁獲量（1952～2014 年）

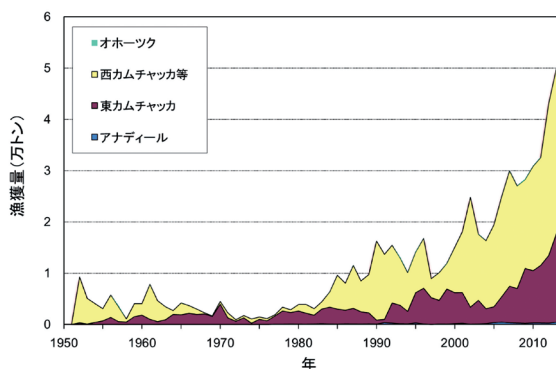


図 8. ロシア沿岸におけるベニザケ漁獲量（1952～2014 年）

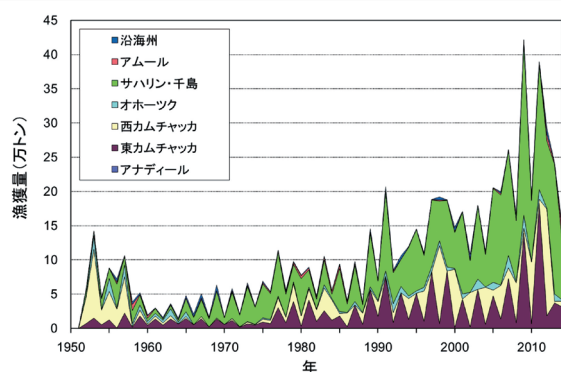


図 9. ロシア沿岸におけるカラフトマス漁獲量（1952～2014 年）

さけ・ます類の流通

日本ではかつて塩蔵物を主流としてさけ・ます類が流通・消費されて定着していたが、1970 年代の日本経済の急成長に伴う核家族化、嗜好の変化、流通や冷蔵冷凍技術の発達、さらには外食産業の発展により、さけ・ますの利用形態は塩蔵物から生鮮・冷凍物主体へと変化した。国際的な資源管理が趨勢となり、日本の北洋漁業が衰退した時期に、孵化放流技術が確立して日本沿岸でのサケ漁獲量が増加した。同じ時期に北洋漁業の代替としてアラスカの天然さけ・ます（特にベニザケなど）が輸入されたため、これらの量的増加の影響を受け国産さけ・ます価格が低下した。1990 年代になるとさけ・ますの海面養殖技術が確立され、チリやノルウェーから養殖さけ・ます（ギンザケ、タイセイヨウサケ、ニジマスなど）が輸入された。これらの養殖さけ・ますは高脂質食品への嗜好の変化、外食産業の発展による流通段階での規格製品の需要増大と周年化によって日本に受け入れられた。養殖さけ・ますの輸入増加によって、国産さけ・ますは一部の塩蔵熟成さけ・ますといくら等を除く需要が減少し、価格がさらに低下した。近年は国産さけ・ますの漁獲量（原魚ベース）と輸入さけ・ますの供給量（製品重量）はほぼ均衡していたが、2011、2012 年漁期の秋サケの来遊減により、輸入量が国内生産量を上回る年が続いており、歩留まりを考慮した場合のさけ・ます類自給消費は 20% 程度まで低下していると考えられる。また、1980 年代半ばより、国産さけ・ます類の仕向けも塩蔵から生鮮・冷凍への変遷が顕著で、1988 年以前は 70% 以上であった塩蔵の比率が近年では 10% 未満に低下し、日本における漁獲の主体である秋サケは通年食材から季節食材に変化してきた。一方、特にチリ産の定塩・冷凍の養殖ギンザケ及びニジマス（トラウトサーモン）がスーパーマーケット等の量販店を中心として周年多量に流通し、他のさけ・ます類の価格形成に大きな影響を与えるようになった。また、チリ産冷凍ギンザケの価格は 2011 年から 2012 年にかけて大きく下落して、国内の養殖ギンザケ及び流し網により漁獲される索餌期のサケ（トキシラズ）やベニザケ等のさけ・ます類の価格低下の大きな要因となったと考えられている（北海道定置漁業協会 2015）。

日本でのさけ・ます需要は既に飽和に達していると考えられるが、サケの価格はいまだに沿岸漁獲量の増減によって変動

する。また、さけ・ます取引のグローバル化により、国際価格の影響も強く受けるようになった（佐野 2003）。一方、BSE や鳥インフルエンザ問題で水産物への需要が国際的に高まり、特に食品に対する安全・安心や天然物への関心の高まりを受けて天然さけ・ますの需要が欧米で増加してきた。また、日本のサケを原料として中国の安い労働力で加工した製品を欧米に輸出するビジネスが始まったことにより、1990 年代以降国産サケの輸出が増加した。日本のサケが輸出されるきっかけとなった要因には、輸出可能な低価格になっていたこと、国内向けの供給量を減少させて価格低下に歯止めを掛けようとした動きがあったことも背景にあった。2003 年以降は毎年 4 万トン以上（冷凍ドレスが中心）が輸出されるようになり、これらのサケの多くは中国やベトナム、タイ等で加工された後に欧米や中東等、そして一部は日本に輸出されており、日本産サケも国際商品として海外に広く出回っている。しかし、近年は国内消費向けの良質な原料が不足してきたことや漁獲量の減少により価格が上昇したこと等により、日本の輸出量は頭打ち状態となった。また、東日本大震災以降の 2011 年 4～11 月にかけてサケ輸出はほぼ皆無となり、単価の上昇の影響も受け、輸出再開後の 10 月以降も低調に推移した。2011 年のサケ輸出量は約 2.2 万トンで、2010 年（5.7 万トン）の 37% であったが、2012 年も 2.1 万トンとあまり回復しなかった。この要因としては産地価格の上昇や円高による輸出価格の上昇に加え、EU の経済低迷による消費の伸び悩みが指摘されている（北海道定置漁業協会 2015）。なお、その後の円安や養殖さけ・ます類の価格上昇等もあって、2013、2014 年は 3 万トンを上回る輸出が継続されたが、2015 年は当初より冷凍在庫の輸出が不振のまま漁期をむかえた（北海道定置漁業協会 2015）。

2016 年は北洋流し網漁業による高価格で嗜好性強いさけ・ます製品が市場から姿を消す見込みである。量的には少なくなってきたものの、北洋のさけ・ます水揚げ物は北海道・東北太平洋の春定置や太平洋小型流し網漁業とともに「春鮭鱒」市場を支えてきたため、「春鮭鱒」市場の縮小による道東を中心とした加工を含む水産業界全体への影響も懸念される。

さけ・ます類の資源管理と資源調査

NPAFC には北太平洋の母川国である日本、ロシア、カナダ、米国及び韓国の 5 か国が加盟し、さけ・ます類の調査研究を行っている。NPAFC の資源評価作業部会によると、太平洋さけ・ます類の天然及び孵化場産資源は、1990 年代以降全体として高水準にあり、特にサケとカラフトマスは良好な状態にある（Irvine *et al.* 2012）。

さけ・ますの再生産は、日本及び米国アラスカ南東部では主に人工孵化放流によって行われているが、その他の地域では天然産卵が主である。さけ・ます人工孵化技術は 1763 年にオーストリアのヤコビーにより開発され、日本では 1876 年に米国から人工孵化技術を導入した。人工孵化放流事業は北大西洋よりも北太平洋沿岸で盛んであるが、1993 年以降の放流は東日本大震災の影響を受けた 2011 年を除くとほ

ば一定である。2014 年に放流された太平洋さけ・ます類の幼稚魚の放流数は約 52.0 億尾となっている。日本で増殖対象となっている溯河性さけ・ます類は、サケ、カラフトマス、ベニザケ及びサクラマスの 4 種で、2014 年には合計で約 19.0 億尾の稚魚が放流された（Nakashima and Hirabayashi 2014）。そのうちサケが 17.6 億尾で大部分を占めており、沿岸で漁獲対象となる日本のサケ系群の多くはこの人工孵化放流事業によって維持されてきた。近年では、日本系のサケについてもの無視できない量の自然再生産が行われていることが明らかになってきたが（森田ほか 2013）、再生産の場となる河川を中心とした淡水域は人間活動の影響を受けやすいため、人工孵化放流、自然再生産のいずれにしてもさけ・ます資源の管理に淡水域の産卵・生息環境の保全と修復が不可欠である。日本のさけ・ます類の北太平洋における調査は、沖合漁業の発展とともに実施され、1953 年以降は INPFC 条約の下で北太平洋におけるさけ・ます資源調査が行われてきた。この間のさけ・ます資源調査は、公海漁業漁獲物の系群組成を推定するための系群識別、資源を適正に管理するための資源動態等に重点が置かれていた。公海におけるさけ・ます漁業が禁止された現在では、NPAFC 条約の下で、日本を含む加盟国はさけ・ます資源の保存のために北太平洋公海域及び各国 200 海里水域内において系群識別や資源動態解明に焦点を当てた調査を行っている。北太平洋沿岸のさけ・ます資源は、海洋域での成長と分布密度との関連が高いことが報告されているので、海洋域における環境収容力、高次生物生産、種間関係等を明らかにし、索餌域である北太平洋の生物生産を考慮した資源管理方策を開発する必要がある。NPAFC 科学統計小委員会では、2002 年から 5 年間にわたり、ベーリング海・アリューシャンさけ・ます国際共同調査計画（BASIS）による、加盟国共同調査を実施した。我が国も水産庁漁業調査船開洋丸等により、日本系サケの資源量とその他のさけ・ます系群も含めた分布、資源量、環境収容力等の調査を実施してきた。2008 年秋に BASIS に関するシンポジウムが開催され、ベーリング海におけるさけ・ますに関する知見がレビューされ、2011 年秋にはサケとカラフトマスが高水準を維持している要因についての国際ワークショップが開催された。今後これらの成果を含め、生態系を考慮した資源管理方策の開発が試みられることになる。また、ベーリング海は夏季における日本系サケの主要な索餌・分布海域となっており（Urawa *et al.* 2005）、近年この海域でのサケ未成魚の肥満度の低下や成長停滞等が指摘されるようになった。日本系サケ資源の動向を迅速に把握するためにもベーリング海における長期的なモニタリング調査を行う必要がある。

執筆者

北西太平洋ユニット

さけ・ますサブユニット

北海道区水産研究所 さけます資源部

永沢 亨

参考文献

- FAO. 2015a. Global capture production 1950-2013. Download dataset for FAO FishStat J.
- FAO. 2015b. Global aquaculture production: Quantities 1950-2013. Download dataset for FAO FishStat J.
- FAO. 2015c. Global production by production source 1950-2013. Download dataset for FAO FishStat J.
- FAO. 2014. Global commodities production and trade 1976-2011. Download dataset for FAO FishStat J.
- 北海道定置漁業協会. 2015. 平成 26 年度サケマス流通状況調査報告. 北海道定置漁業協会, 札幌.
- INPFC. 1952-1992. INPFC Statistical Yearbooks 1952-1992. INPFC, Vancouver.
- Irvine, J.R., A. Tompkins, T. Saito, K. B. Seong, J. K. Kim, N. Klovach, H. Bartlett, and E. Volk.. 2012. Pacific Salmon Status and Abundance Trends-2012 Update. (NPAFC Doc. 1422) CSRS, Working Group on Stock Assessment, NPAFC, Vancouver. 89pp(Available at <http://www.npafc.org>).
- 農林水産省統計部. 2015. 平成 26 年 漁業・養殖業生産統計確報. 農林水産省統計部、東京 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/index.html(2015 年 12 月)
- 森田健太郎・, 大熊一正・永沢 亨. 2013. 人工ふ化放流河川におけるサケ野生魚の割合推定. 日本水産学会誌, 79: 206 - 213.
- 永沢 亨. 2011. 日本のさけます流し網漁業. 日本水産学会誌. 77: 915-918
- NPAFC. 1993-2003. NPAFC Statistical Yearbooks 1993-2003. NPAFC, Vancouver.
- 佐野雅昭. 2003. サケの世界市場—アグリビジネス化する養殖業—. 成山堂書店, 東京. 277 pp
- Nakashima A. and Y. Hirabayashii. 2015. Preliminary 2014 salmon enhancement production in Japan. NPAFC Doc. 1586, 3 pp. (Available at <http://www.npafc.org>).
- Urawa, S., M. Kawana, T. Azumaya, P. A. Crane, and L. W. Seeb. 2005. Stock-specific ocean distribution of immature chum salmon in the summer and early fall of 2003: estimates by allozyme analysis. (NPAFC Doc. 896) . National Salmon Resources Center, Sapporo, 14pp.

付表 1. 世界のさけ・ます魚種別漁業・養殖業生産量（1950～2013 年）（単位：千トン）

年	サケ 漁業	カラ フト マス 漁業	ベニ ザケ 漁業	その他 のさけ・ ます類 漁業	タイセ イヨウ サケ 海面 養殖	ギンザ ケ海面 養殖	ニジマ ス海面 養殖	その他 のさけ・ ます類 海面養 殖	ニジ マス 内水面 養殖
1950	139	101	64	66	-	0	0		4
1951	156	259	51	78	-	0	0		5
1952	114	133	58	70	-	0	0		5
1953	100	236	66	68	-	0	0		6
1954	149	123	84	74	-	0	0		7
1955	144	244	72	82	-	0	0		9
1956	158	203	85	75	-	0	0		11
1957	125	270	70	72	-	0	0		11
1958	132	201	101	72	-	0	0		13
1959	113	200	62	64	-	0	1		15
1960	121	112	83	56	-	0	2		16
1961	109	178	93	70	-	0	1		20
1962	111	164	66	74	-	0	0		22
1963	106	222	53	76	-	0	0		26
1964	94	144	56	79	0	0	1		31
1965	77	161	94	83	0	0	0		39
1966	94	175	81	88	0	0	0		43
1967	88	169	76	88	0	0	0		49
1968	96	156	113	89	0	0	0		58
1969	68	195	65	69	0	0	1		60
1970	114	133	106	84	0	0	1		64
1971	106	179	79	90	0	0	1		73
1972	138	94	44	79	0	0	1		81
1973	125	151	56	90	1	0	1		86
1974	121	94	53	89	1	0	2		95
1975	128	171	39	78	1	0	2		101
1976	125	147	60	80	2	0	2		102
1977	119	224	65	76	2	0	2		108
1978	130	174	76	71	4	1	3		116
1979	150	250	109	77	5	1	4		121
1980	167	226	112	77	5	2	5		140
1981	187	265	133	74	10	2	7		152
1982	183	170	128	90	13	3	7		166
1983	196	255	164	73	21	3	9		173
1984	211	211	127	84	27	6	9	0	178
1985	268	301	151	83	39	9	11	0	186
1986	239	212	136	87	59	10	13	1	194
1987	217	218	131	76	67	16	18	2	210
1988	287	165	107	87	111	25	24	5	226
1989	244	363	169	82	168	29	18	10	241
1990	299	235	198	80	226	39	20	15	258
1991	267	439	161	77	266	44	19	24	268
1992	238	216	200	78	247	49	33	16	273
1993	287	303	243	62	305	49	43	15	276
1994	329	326	184	79	374	59	56	11	287
1995	425	395	190	63	465	58	66	14	312
1996	411	295	189	59	552	76	89	15	315
1997	348	319	132	43	646	85	114	10	343
1998	312	372	79	49	688	88	134	12	340
1999	281	387	130	42	805	89	112	15	345
2000	276	285	125	41	895	109	142	17	353
2001	308	361	109	44	1,030	151	195	20	359
2002	314	269	103	50	1,085	113	211	20	338
2003	360	378	110	46	1,145	102	202	22	354
2004	351	267	142	52	1,259	100	205	8	360
2005	318	456	147	44	1,264	115	190	11	372
2006	362	316	152	40	1,318	130	223	10	387
2007	331	506	165	38	1,378	119	262	11	404
2008	296	295	139	39	1,450	105	259	9	415
2009	360	592	150	37	1,437	163	301	13	449
2010	317	384	174	39	1,433	125	278	13	471
2011	276	585	158	39	1,715	144	290	15	501
2012	190	406	149	159	2,051	156	316	13	562
2013	200	563	137	217	2,062	145	224	16	590